

事業コード	H17-建-終-22		区 分	国庫補助 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	流路工		班 名	砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	奈曽川		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓郎
箇所名	にかほ市象潟本郷		担当者名	主幹(兼)班長 小林 眞一
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H01 ~ H15 (15年)	総事業費	23.4億円	国庫補助率	5.5/10
事業規模	流路工934m、床固工10基、遊砂地856m				
事業の立案に至る背景	<p>奈曽川(2級河川)流域は、にかほ市(旧象潟町)に位置し、保全対象として人家104戸・生活基盤道路となる県道を抱えている。</p> <p>流域の源は、鳥海山稲倉岳に発しており、現在の鳥海山の山体は第四紀の火山噴火により形成された脆弱なものであるため、山腹崩壊、溪岸侵食及び下流への土砂氾濫を繰り返してきている。このため、今後も引き起こされる可能性の高い土砂災害を防止するため、砂防施設整備をもって不安定土砂流出を抑制し、住民の生命・財産の保全を図った。</p>				
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>渓床内に堆積している不安定土砂流出を抑制することにより、土砂災害を未然に防止し、下流域に暮らす住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】</p> <p>人家52戸、県道1600m、耕地75ha</p>				
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		当初計画	最終	<p>最終コスト比較</p> <p>C / C = (0.98)</p> <p>最終費用便益比</p> <p>B / C = (2.5)</p>	
		事業費	2,386,000	2,339,000	
	経費内訳	工事費	1,822,269	1,779,100	
		用補費	445,818	443,717	
		その他	117,913	116,183	
	財源内訳	国庫補助	1,312,300	1,286,450	
		県債	966,000	947,000	
		その他	0	0	
		一般財源	107,700	105,550	
	事業内容	・本工事 ・詳細測量設計 ・用地補償	・本工事 ・詳細測量設計 ・用地補償		
事業終了後の問題点	・特に無し				
住民満足度等の状況 (事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期:平成17年11月)</p> <p>満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審査会 ヒアリング インターネット その他の方法(具体的に)</p> <p>満足度の状況</p> <p>事業実施により、土砂災害に対する安全性が向上したと感じているようである。</p>				
上位計画での位置付け	・上位計画である「あきた21総合計画」第2期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置付けられている。				
関連プロジェクト等	・特に無し				

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止																												
	指摘事項 特に無し																												
	指摘事項への対応 特に無し																												
事業効率把握の手法及び効果	<table border="1"> <tr> <td>指 標 名</td> <td colspan="4">土砂災害危険箇所整備率</td> </tr> <tr> <td>指 標 式</td> <td colspan="4">概成箇所数 / 危険箇所数</td> </tr> <tr> <td>指 標 の 種 類</td> <td>成果指標</td> <td>業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>有 無</td> </tr> <tr> <td>目 標 値 a</td> <td></td> <td>21 %</td> <td rowspan="2">データ等の出典</td> <td rowspan="2">河川砂防課調べ</td> </tr> <tr> <td>実 績 値 b</td> <td></td> <td>21 %</td> </tr> <tr> <td>達成率 b / a</td> <td></td> <td>98 %</td> <td>把握の時期</td> <td>平成17年 3月</td> </tr> </table>	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率				指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数				指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	目 標 値 a		21 %	データ等の出典	河川砂防課調べ	実 績 値 b		21 %	達成率 b / a		98 %	把握の時期	平成17年 3月
	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率																											
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数																											
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無																								
	目 標 値 a		21 %	データ等の出典	河川砂防課調べ																								
	実 績 値 b		21 %																										
	達成率 b / a		98 %	把握の時期	平成17年 3月																								
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由																													
具体的な把握方法と効果（見込まれる効果） データの出典含む																													

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 結 果
有 効 性	住民満足度の状況 A B C ・事業実施により、土砂災害に対する安全性が向上したと感じているようである。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 ・当該事業は、計画通りに進捗したが、県の土砂災害危険箇所整備率の達成率が98%となっている。	C
効 率 性	事業の経済性の妥当性 A B C ・B / Cが2.5となっており、経済性の妥当性が高い。	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	C
総 合 評 価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 各評価点において評点が高く、土砂災害を未然に防止し、住民の生命・財産を保全するうえで有効な事業である。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階での現場把握、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト縮減に対しても積極的な取り組みをし、効率的な事業執行を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

終了箇所評価判定点検表

(様式 8 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度の状況	a 住民満足度を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度を把握していない	0				
	二 事業目標の達成状況	a 達成率が100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b 達成率が80%以上100%未満	1				
		c 達成率が80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	費用便益比	a B/Cが、国庫補助採択基準がある場合はそれ以上その他の場合は1.5以上となっている	2	2	A:効率性は高い (2点)	
			b a、c以外	1			
			c B/Cが、1.0未満	0			
	二 コスト削減の状況(費用便益比が算定できない場合)	a 当初と比較して最終コスト削減率が20%以上	2	0		B:効率性はある (1点)	
		b 当初と比較して最終コスト削減率が20%未満	1				
		c 当初と比較して最終コスト削減率がなし	0				
計			2	2		A	

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		